

目 次

【地域防災計画～震災対策編】

第1章 総 則	1
第1節 計画の方針	1
第1 計画の目的	1
第2 計画の位置付け	1
第3 計画の構成及び内容	1
第4 計画の修正	1
第5 細部計画の策定	1
第6 計画の習熟	1
第2節 本市の概況	2
第1 自然条件等	2
第2 既往の地震等	2
第3 地震災害からみた地域特性	3
第3節 地震被害想定	4
第1 「地震被害想定調査」の見直し	4
第2 「平成25年度広島市地震被害想定」の結果一覧	6
第3 被害想定結果	7
第4 中央防災会議防災対策推進検討会「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による調査・検討	29
第5 想定地震の今後の発生確率	30
[気象庁震度階級関連解説表]	31
第2章 震災予防計画	36
第1節 方 針	36
第1 想定する地震及び事業推進	36
第2 市民と行政が一体となった取組	36
【地震に強い都市構造の形成に関する計画】	39
第2節 土地利用の合理的な規制・誘導	39
第1 合理的な土地利用の推進	39
第2 建築物の不燃化の促進	39
第3 開発計画の規制・誘導	40
第4 防災に配慮した宅地造成	40
第3節 市街地の整備	41
第1 新市街地及び市街化進行地域の整備	41
第2 既成市街地の整備	41
第4節 道路・公園緑地・河川等の公共施設の整備	41
第1 道路・橋梁	41
第2 河川	42
第3 海岸保全施設	42
第4 公園緑地	42
第5 農道・水路・ため池等農林業用施設	42
第5節 地盤災害による被災の防止	43
第1 液状化対策	43
第2 地震に伴う崖崩れ等による建築物等の被災防止対策	43

第6節	ライフライン施設等の整備	44
第1	上水道施設の整備	44
第2	下水道施設の整備	46
第3	電力施設の整備	46
第4	ガス施設の整備	47
第5	通信施設の整備	47
第6	ライフライン共同収容施設等の整備	47
第7	ライフライン事業者と関連業者等の連携	47
第8	廃棄物処理施設の整備	47
第9	交通信号機の停電対策	48
第7節	建築物等の耐震性の向上	48
第1	建築物等の耐震性の向上	48
第2	付属設備等の改修促進	49
第3	建築物の防災性能の向上	49
	【地震に強い組織体制の整備に関する計画】	50
第8節	情報の収集・連絡体制の整備	50
第1	情報の収集	50
第2	通信手段の確保	50
第3	被災者等への的確な情報伝達	50
第9節	災害応急体制の整備	51
第1	職員参集体制の整備等	51
第2	職員の防災研修の実施	51
第3	消防団の充実強化	52
第4	応急復旧体制・資機材の整備等	53
第5	罹災証明書交付体制の整備	53
第6	防災拠点施設等の機能確保	53
第7	防災関係機関相互の連携体制の確保	55
第8	緊急輸送体制の整備	56
第10節	救助・救急及び消火活動体制の整備	61
第1	救助・救急活動体制の整備	61
第2	消火活動体制の整備	62
第11節	医療救護体制の整備	62
第1	医療品等医療資機材の備蓄	62
第2	医薬品の調達体制の確立	63
第3	情報連絡網等の整備	63
第12節	保健衛生・遺体の火葬体制の整備	63
第1	保健衛生活動の整備	63
第2	遺体の火葬体制の確立	63
第13節	廃棄物・土砂の処理体制の整備	63
第1	災害廃棄物処理計画の策定	63
第2	ごみ及びし尿の処理体制の整備	63
第3	災害廃棄物及び土砂の処理体制の整備	64
第14節	避難体制の整備	65
第1	避難システムと避難場所等の定義	65
第2	指定緊急避難場所(大火)の整備	65
第3	避難場所等の防災機能の強化	65
第4	多様な避難所の確保	67
第5	避難路の整備	67

第6	指定緊急避難場所等の周知	69
第7	指定避難所の運営体制の確立	69
第8	食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備	69
第15節	災害復旧・復興体制への備え	71
第1	各種データの整備保全	71
第2	被災者等の生活支援の確立	71
第3	復興対策の検討・研究	71
第16節	要配慮者に係る災害の予防対策	72
第1	要配慮者の現況	72
第2	要配慮者に係る災害の予防対策	72
第3	避難行動要支援者に係る支援体制	73
	【地震に強い市民活動の推進に関する計画】	75
第17節	防災まちづくり	76
第1	防災まちづくりの概要	76
第2	防災まちづくりのステップ	76
第18節	防災知識の普及	76
第1	災害危険に関する情報提供	77
第2	市民に対する防災広報	77
第3	学校における防災教育	77
第19節	自主防災体制の整備・防災訓練の実施	78
第1	自主防災組織の実践活動の促進	78
第2	防災訓練の実施・指導	79
第3	防災知識の普及・防災訓練における要配慮者への配慮	80
第4	火災防止対策の推進	80
第5	自主防犯組織の育成強化	80
第20節	防災まちづくりの実践	80
第1	防災まちづくり活動の促進	80
第2	防災まちづくり事業の推進	81
第21節	企業防災活動の促進	81
第1	企業の果たすべき役割と責任	81
第2	企業の自衛消防活動の促進	81
第3	事業継続計画の策定・運用の促進	82
第22節	災害ボランティア活動の環境整備	82
第1	広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置	83
第2	広島県社会福祉協議会との連携	83
第3	災害ボランティアの受入体制	83
第4	災害ボランティアの安全確保	83
第5	災害ボランティアの活動拠点及び資機材の提供等	83
第6	専門ボランティアの登録制度及びNPO・ボランティア団体の情報把握	83
第7	ボランティア保険制度	84
第23節	災害教訓の伝承	84
第24節	帰宅困難者対策	84
第25節	安否確認対策	84
第26節	広域的な受援体制の整備	85
第27節	業務継続計画の策定	85
	【調査研究に関する計画】	85
第28節	震災に関する調査研究	85

第3章 震災応急対策	86
第1節 方針	86
第2節 災害応急組織の編成・運用	86
第1 本市の災害応急組織	86
第2 注意体制	87
第3 警戒体制	87
第4 災害警戒本部	88
第5 災害対策本部	92
第6 災害対策本部設置前及び廃止後の対応	96
第7 職員の動員	113
第8 本部及び区本部間の相互応援	116
第3節 情報の収集及び伝達	118
第1 情報の収集・伝達体制	118
第2 津波警報等、地震・津波に関する情報の伝達	123
第3 津波に関する水防警報	127
第4 災害情報の収集、伝達及び報告	129
第4節 災害広報・広聴の実施	147
第1 広報活動	147
第2 報道機関への情報提供	149
第3 広聴活動	149
第4 広報・広聴状況の報告	149
第5節 避難対策	149
第1 避難者の行動と避難場所等の関係	149
第2 注意喚起	149
第3 高齢者等避難	150
第4 避難指示等	150
第5 避難誘導	153
第6 避難路の確保	153
第7 指定緊急避難場所等の開設等	153
第8 市域外への避難者の受入要請	155
第6節 食品・生活必需品の供給等	157
第1 救援物資の取得	157
第2 救援物資補給輸送拠点(2次拠点)	161
第3 炊き出しその他による食品の給与	161
第4 被服、寝具その他生活必需品の給与	162
第7節 給水及び上水道施設応急対策	162
第1 実施責任者	162
第2 応急活動の方針	163
第3 組織及び体制	163
第4 被害状況の把握	164
第5 水質の保持	164
第6 給水対策	164
第7 施設の応急対策	166
第8 広報対策	167
第8節 停電応急対策	168
第1 停電状況等の情報収集及び伝達	168
第2 公共施設の機能確保	168
第3 応急給水活動	168
第4 交通輸送機能の確保	168
第5 通信機能の確保	168

第6	医療機関の機能確保	169
第7	要配慮者対策	169
第8	衛生対策	169
第9	廃棄物・土砂の処理対策	169
第10	文教対策	169
第11	消防・救急救助体制の強化	170
第12	食料品・生活関連用品の確保	170
第13	支援協力の実施	170
第14	広報・広聴活動	170
第9節	消防活動対策	170
第1	活動方針	170
第2	初動体制の確立	170
第3	情報の収集・伝達	171
第4	消防部隊の運用	171
第5	無線通信の運用	172
第6	消防活動	172
第7	避難誘導	177
第8	応援隊との連携	177
第9	被害調査	177
第10	火災調査	177
第11	消防団の活動	177
第12	惨事ストレス対策	178
第10節	水防活動対策	178
第1	確保すべき体制	178
第2	水防活動	178
第3	応援要請	179
第11節	救難対策	179
第1	被災者の救出	179
第2	水難救助の措置	179
第12節	医療・救護対策	180
第1	医療救護対策部の設置	180
第2	医療機関の被災状況についての情報収集及び情報提供	180
第3	医療救護班等の編成及び活動	180
第4	災害拠点病院	183
第5	DMA Tの派遣要請及び活動支援	183
第6	D P A Tの派遣要請及び活動支援	183
第7	こども支援チームの派遣要請及び活動支援	183
第8	医療機関等への応援要請	184
第13節	保健衛生対策	185
第1	保健衛生対策部の設置	185
第2	被災者の健康管理	185
第3	被災地域の生活衛生指導	186
第4	特定動物の監視	187
第5	愛護動物の保護管理	188
第14節	遺体の捜索・収容及び火葬等対策	188
第1	遺体の捜索	188
第2	遺体安置所の開設・管理運営	188
第3	遺体の検案	189
第4	遺体の搬送	189
第5	遺体の火葬	190
第15節	廃棄物・土砂の処理対策	191

第1	特別清掃対策部の設置	191
第2	ごみ及びし尿の処理対策	191
第3	災害廃棄物及び土砂の処理対策	193
第4	有害物質の飛散等防止対策	194
第16節	下水道施設応急対策	194
第1	下水道対策部の設置	194
第2	施設の応急対策	194
第3	下水の樋門の操作	195
第17節	輸送対策	196
第1	緊急輸送の対象範囲	196
第2	緊急輸送車両等の確保等	196
第3	緊急通行車両の確認手続き	197
第4	船舶による輸送	202
第5	航空機による輸送	202
第6	輸送拠点の開設等	202
第7	緊急輸送道路の確保	202
第18節	警備対策	205
第1	警備対策	205
第2	交通規制・交通確保対策	205
第19節	住宅等応急対策	208
第1	応急仮設住宅の調達・供給体制の整備	208
第2	応急仮設住宅の建設	208
第3	応急仮設住宅等の供与	209
第4	住宅の応急修理	209
第5	被災建築物に関する指導・相談	210
第6	被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定	210
第20節	公共施設等応急対策	211
第1	応急復旧優先度	211
第2	市民への広報等	211
第21節	文教対策	212
第1	文教対策部の設置	212
第2	学校教育における応急対策	212
第3	社会教育における応急対策	214
第22節	応急公用負担	215
第1	公用負担命令権限の委任	215
第2	公用負担命令の行使	215
第3	応急措置の実施	215
第23節	災害時における要配慮者等への避難支援等	217
第1	要配慮者の安否確認と要望の把握	217
第2	緊急援護の実施	220
第24節	災害救助法の適用等	221
第1	災害救助法による応急救助	221
第2	小規模・中規模災害時の応急救助	223
第25節	応援要請及び協力要請	224
第1	公共的団体等への協力要請	224
第2	広島市災害応急対策に係る協力事業者への応援要請	231
第3	指定行政機関及び指定公共機関等への協力要請	231
第4	他の地方自治体等応援職員の受援(人的受援)	232
第5	自衛隊への災害派遣要請	233
第6	緊急消防援助隊への応援等要請	236

第26節	災害ボランティアの受入	236
第1	市（区）災害ボランティア本部（センター）の設置	237
第2	広島県被災者生活サポートボランティアセンターとの連携	237
第3	受付窓口の設置	237
第4	災害ボランティアの活動拠点及び資機材の提供	237
第5	海外からの支援の受入	237
第27節	区の応急対策	238
第1	活動方針	238
第2	活動体制	238
第3	被害情報の収集・連絡	238
第4	災害広報・広聴	238
第5	避難対策	240
第6	応急救助活動	240
第7	応急復旧活動	242
第8	緊急輸送	242
第9	応援要請	242
第10	区応急対策実施計画の策定	242
第4章	津波災害対策	243
第1節	想定される津波及び被害の想定	243
第1	想定される津波	243
第2	津波による被害想定	247
第2節	津波に強いまちづくり	249
第1	総合的な津波災害対策のための基本的な考え方	249
第2	津波に強いまちづくり	249
第3節	津波災害の予防対策	250
第1	津波に対する防災意識の啓発等	250
第2	津波に対する避難訓練の実施	251
第3	津波からの避難	251
参考	震災対策の時系列一覧表	253
第5章	南海トラフ地震防災対策推進計画	254
第1節	目的	254
第2節	南海トラフ地震の概要	254
第1	地震の概要	254
第2	今後の地震発生確率	254
第3	想定結果	254
第3節	地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する計画	259
第1	地震防災緊急事業五箇年計画に計上している事業	259
第2	浸水時緊急退避施設の指定状況	259
第4節	津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する計画	260
第1	津波からの防護のための施設の整備等	260
第2	水防業務従事者等の安全確保対策	260
第3	港湾、漁港の船舶対策	260
第4	津波に関する情報の伝達等	261
第5	津波避難対策	262
第6	消防活動及び水防活動	263
第7	ライフライン事業者及び放送機関の対応	263

第8	交通対策	266
第9	市が管理又は運営する施設関係	267
第5節	関係者との連携協力の確保に関する計画	268
第1	他の地方自治体等応援職員受援(人的受援)への対応	268
第2	自衛隊への災害派遣要請	268
第3	緊急消防援助隊への出動要請	268
第4	食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備	268
第5	帰宅困難者対策	268
第6節	防災訓練に関する計画	268
第7節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	268
第1	市職員に対する教育	268
第2	住民等に対する教育・広報	269
第3	児童、生徒等に対する教育	269
第8節	南海トラフ地震臨時情報発表時における円滑な避難の確保等に関する計画	269
第1	南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合における災害応急対策に係る措置	269
第2	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等が発表された場合における災害応急対策に係る措置	269
第3	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)等が発表された場合における災害応急対策に係る措置	271